

羅針盤

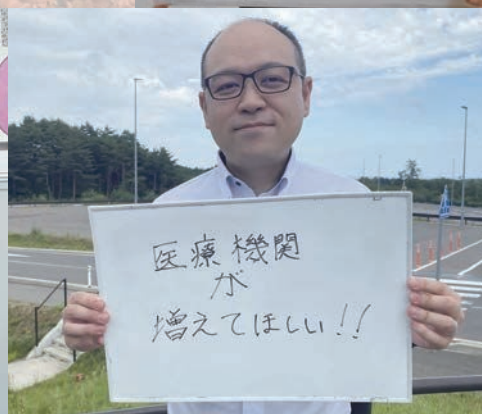
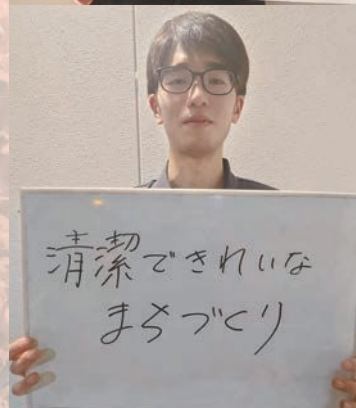
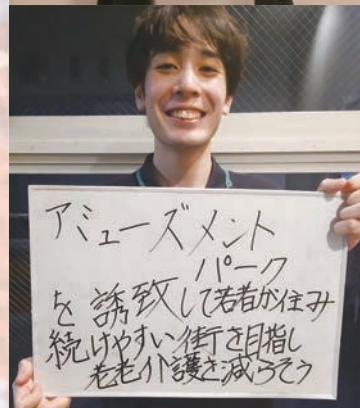
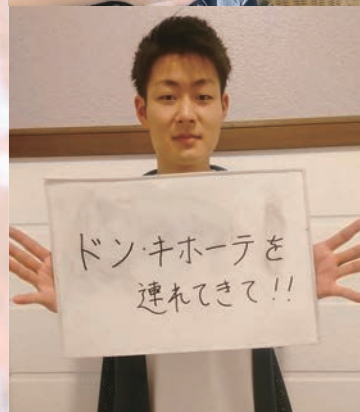
らしんばん

2025

令和7年

9月議会

No.82



目次

定例会議…2P

一般質問…9P

決算特別委員会…4P

議会トピックス…16P

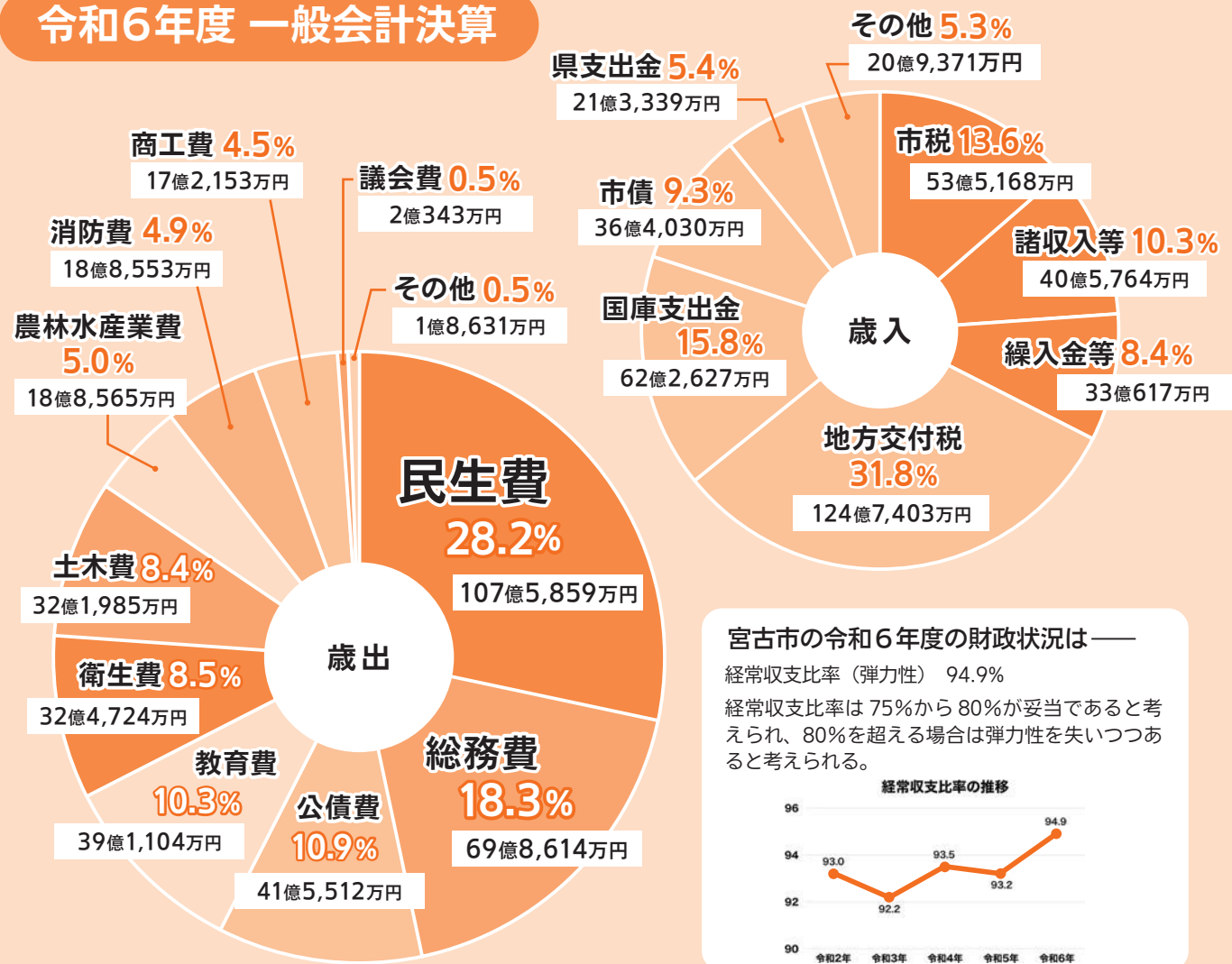
予算特別委員会…7P

政務活動費・編集後記…19P

令和6年度決算13件を認定

より一層の効率的な財政執行が求められる

令和6年度 一般会計決算



宮古市の令和6年度の財政状況は――

経常収支比率（弾力性） 94.9%

経常収支比率は75%から80%が妥当であると考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられる。

経常収支比率の推移



決算審査

どう見る???

令和6年度の一般会計決算は、歳入392億8,319万円、歳出381億6,043万円となり、実質収支は10億6,188万円（約10億円の黒字）でした。しかし、財政調整基金の積立・取り崩しを反映した実質単年度収支は16億7,369万円（約17億円の赤字）となりました。これは市の「その年のやりくり」が赤字であったことを意味します。市の貯金にあたる財政調整基金は前年度から約10億円減り、残高は約50億円となりました。人口減少による市税の減収や、人件費・物価の上昇で支出が増える見通しの中、借金返済は年間40億円を超えており、今後の財政運営は一層厳しくなると指摘されています。

令和7年9月定例会議は、9月3日から30日まで28日間の日程で開かれました。9月定例会議は「決算議会」とも呼ばれ、令和6年度の決算についての審議が中心となります。一般会計決算額は歳入392億8,319万円に対し、歳出は381億6,043万円となり、繰越財源を差し引いた実質収支は10億6,188万円の黒字となりました。本会議では、決算13件を認定したほか、補正予算7件、条例6件、請願2件などをはじめとする計15議案を審議し全会一致で可決しました。また、一般質問には13人の議員が登壇し、新市長の方針や市民生活、地域の課題について質問を行いました。

旧キャトル店舗解体工事 請負者が決まりました

中心市街地にある旧キャトル店舗の解体工事について、工事請負契約を締結する議案が審議され、承認されました。契約金額は6億3,290万4,800円で、請負者は陸中建設株式会社（代表取締役伊藤峻）です。入札は条件付き一般競争入札で行われ、9社が応札し、落札率は92%となりました。工事は令和8年11月の完了を予定しており、キャトル跡地の活用に向けた第一歩となります。



point

このように高額な事業は、執行部だけでなく、議会での審査と議決を経て決定されます！

うみマチひろばの 利用料金が上がります

令和8年4月1日からの宮古市地域創生センター（うみマチひろば）の利用料の改定を審議。これは、来年度から新たに始まる5年間の指定管理に合わせて行うもので、他施設との利用料のバランスを考慮したものです。市民交流センター（イーストピア）の使用料金を参考にし、全体的な見直しが図られました。

変更前	使用料/h	冷暖房料/h
会議室	100円	220円
交流ホール	110円	220円
変更後		
会議室	500円	400円
交流ホール	500円	400円

PICK UP事業

コミュニティエフエム事業(継続)

コミュニティエフエムを通じて、生活情報、防災情報、地域情報などを提供する事業。



コミュニティエフエム事業

1,007万円

問 市政情報等番組制作業務委託費の算出根拠は。
企画課長 イベント情報60件、生活情報37件、防災情報4件、合計101件の情報提供、時間等に空きが出る場合広報等放送。1分単価は900円

情報通信基盤

施設維持管理事業

(川井地域分)

3,438万円

問 設備の設置時期及び加入状況並びに受信料は。
川井総合事務所長 テレビの難視聴解消対策として平成21年11月25日整備完了、同年12月25日供用開始。総世帯数1,013世帯・加入数1,046件、事業者も加入。加入料金は、月額1,040円、年額12,480円である。



三陸鉄道経営強化支援等事業

8,952万円

問 三陸鉄道運営補助金に3,339万円支出している、設備維持に毎年同水準かかるのか。
公共交通推進課長 広範囲にわたる設備修繕で、計画的な修繕を図るため必要となるものだ。県と市が1/2で事業者が1/2となっている。自治体については、距離数に応じた按分での算出によるもの。



公共交通空白地

交通確保維持事業

5,664万円

問 地域バスの受益者負担の公平性をどう担保するか。決算を踏まえての検証は。
企画部長 宮古地区内において共助型の運行を模索しているが、具体的な部分まで進んでいない。料金については今後も検証を進める。市民が置かれた環境をしっかりと見据え、早急に取り組みを進めることを考える。



一般会計歳入 市税

53億5,168万円

問 税収が減った場合、減収分は交付税により補填されると理解している。減っても歳入はカバーできるので問題ないと捉えてよいのか。
税務課長 市民税については令和6年度に定額減税分の地方特例交付金で補填されている。減収については普通交付税の基準財政収入額において減収分の補填率75%となる。算入されない25%が一般財源となる、税収の確保は必要だ。

JR山田線利用促進事業

258万円

問 盛岡市内へのツアー参加者及び宮古市民に対するPR手段は。
公共交通推進課長 盛岡まち歩き&さんさ踊りパレード見学12名、歴史を感じる上盛岡ひと駅まち歩き6名、春の訪れを感じる盛岡まち歩き12名だった。市内旅行者へツアー及びチラシを依頼し情報発信している。情報発信の弱さが、集客数の伸びに影響している。今年度SNSを活用し力を入れる。

PICK UP事業

育英事業【奨学金貸付制度】(継続)

育英のための奨学金の貸付を行う事業。高校、大学、高等専門学校、専修学校の専門課程への修学時に宮古市独自で貸付を行っている。



育英事業

1億4,037万円

問 運用のため奨学金基金を、2億円積み増しているがどう分析しているか。
学校教育課長 R6に貸付条件を緩和したことによる積み増しである。ただ、毎年積み増しが増える状況は課題であるところがあるので勉強しながら検討したい。

生活困窮者

自立支援事業

3,667万円

問 アウトリーチが増えているということはサービスが向上しているということか。
福祉課長 困窮者のフランク作成後、フォローアップのための手厚い訪問をしており、数が倍になっている。



病後児保育事業

410万円

問 利用は令和5年度の3人から、令和6年度は18人と増加したが依然少ない。ニーズと合わないのでは。
こども家庭センター所長 保護者にとってはいざというときの安心感になっていると考えている。確かに病児保育の要望はあるが、医師の確保が必要なためハードルが高い。

産後ケア事業

(デイサービス型)

83万円

問 令和6年度からの新事業であるが、ここまでの評価を伺う。
こども家庭センター所長 宮古市でデイサービス型を始めたのは大きい。受けて良かったとの声をいただいております、継続していく。

男女共同参画社会の形成

及び女性の福祉の増進と地位向上に資する事業

129万円

問 講座の効果についての評価は。
市民協働課長 参加者アンケートでは良かったとの声が多いが、参加者の固定化の傾向があり、意識啓発の観点では幅広く伝える必要があると考える。

日常生活用具

給付事業

1,707万円

問 ストーマ装具の給付は足りているか。また、オストミー協会への協力体制は。
福祉課長 給付額はある程度カバーできていると思う。協会の今後について話し合っていく。



川井火葬場

維持管理事業

236万円

問 実績がわずか9件であり、廃止すべきと思うが、今後も継続するのか。
川井総合事務所長 極端に増えることは想定されないのので、検討し、方向性を示したい。

不登校児童生徒

支援事業

1,067万円

問 サーモン教室により学校に通う事になったという実感はあるか。
学校教育課長 22人中、完全復帰2人、一部復帰6人、別室登校14人であり、効果があるところとされている。今後も体験活動等を行いながら、社会性を身につけるよう指導していく。



総務分科会



教育民生分科会



令和7年度 一般会計・特別会計の補正予算を可決

福祉灯油助成事業など決まる

令和7年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ31億4,361万円を増額し、**予算総額は384億7,616万円**となります。主な歳入は地方交付税3億3,948万円、国庫支出金1億7,712万円、繰越金10億6,188万円です。

9月定例会議で可決された補正予算の補正額

会計別	区分	予算額		
		補正前の額	補正額	計
一般会計(3号+4号)		353億3,255万円	31億4,361万円	384億7,616万円



給食センター運営事業(増額)

補正前	3,966万円
補正額	8万円
補正後	3,974万円

新里・田老の各給食センターから小中学校へ、児童生徒の心身の健全な発達と食育を推進するため、学校給食を提供する。

point
食物アレルギー対象者の材料費の実績に合わせたもの。

道路維持管理事業(増額)

補正前	3億4,397万円
補正額	2,000万円
補正後	3億6,397万円

市道の維持管理を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。

- ・北山線(舗装工)
- ・中里佐羽根線(擁壁工)
- ・前田館ヶ下線(側溝工)
- ・山口田代線(法面補修)
- ・新町根井沢線(防護柵工)

福祉灯油助成事業(新規)

補正前	0万円
補正額	4,119万円
補正後	4,119万円

高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯であって所得が低いもの及び生活保護世帯に対し、冬季間における灯油購入費等の一部を助成する。

PICK UP事業

鳥獣被害防止対策事業(継続)

農作物などへの鳥獣による被害を減らすためのものであり、主に侵入防止柵の設置、鳥獣の捕獲、ジビエの利用促進などを支援する事業。



鳥獣被害防止対策事業

2,307万円

問 令和6年度のツキノワグマの捕獲頭数は、
農林課長 全部で25頭。内訳は11頭が有害捕獲で14頭が錯誤捕獲である。
※ 錯誤捕獲とは有害捕獲をするワナに誤ってツキノワグマが捕獲されてしまったこと。



森林環境譲与税活用事業

7,186万円

問 森林環境譲与税は、市にどのくらいの金額が入るのか。
農林課長 令和6年度交付額が当初は1億1,157万5千円だったが、国の財源が増えたことで、最終的に1億2,556円となった。実績としては5,560万円程の執行となっている。

産業建設 分科会

崎山松月線道路整備事業

1億7,085万円

問 事業の進捗状況はどのようになっているのか。
建設課長 昨年780mのうち220mを供用開始している。完成は令和11年度の予定となっている。

街灯・道路照明LED化事業

7,585万円

問 街灯の球切れの際、順次LED照明に交換していくと認識しているが、現在のLED化の進捗率はどうか。
建設課長 令和6年末のLED化進捗率は62・9%であり、令和9年度で100%を予定している。

市道末広町線無電柱化事業

2億7,546万円

問 無電柱化事業の目的の一つに商店街のにぎわい創出があったと思うが、工事完成後も人通りが戻っていない。多額の工事を投じたにもかかわらず効果が現れていないように感じるがどのように評価しているのか。
都市整備部長 無電柱化事業は、「交通安全」「防災」に加え「にぎわい創出」の3つの目的で事業を実施してきた。にぎわい創出の部分に関しては、今年4月の完成式典に併せて、歩行者天国とした商店街イベントを開催した。まずは完成した道路を活用したイベントの実績を踏まえ、今後、商店街独自のイベントなどで活用していただきたいと考えている。



まいたけ研究開発センター運営事業

983万円

問 令和7年7月の川井地域振興会議で当センターの話が出ていたと聞くがどのような話か。
川井総合事務所長 在庫の木を2年間かけて販売し、その間に引き受け先を見つけていきたいと説明している。

継続が難しいので、第三者に譲りたいということか。

川井総合事務所長 施設を有効に使っていただければそのような形で進めたいと考えている。



ここが聞きたい
これが言いたい

市政を問う
一般質問

一般質問の内容を動画で
ご覧いただけます。

- 長門孝則 議員(無所属クラブ).....(9)

■ 市民憲章の見直しについて
■ 人口減少対策について
■ 港湾振興について
- 木村 誠 議員(宮古新生会).....(10)

■ 市事業の見直しについて
■ 事業承継の支援について
■ 特別教室へのエアコン設置について
- 松本尚美 議員(無所属クラブ).....(10)

■ 中村新市政の公約実現について
■ 犯罪被害者支援について
- 落合久三 議員(日本共産党).....(11)

■ 地元事業者支援について
■ 不漁打開のための漁業振興策について
■ 財政運営について
- 小島直也 議員(公明党).....(11)

■ 戦没者追悼式に平和の誓いの意味を込めることについて
■ 不登校児童・生徒の居場所づくりについて
■ クルーズ船の寄港を宮古市の教育に生かす取り組みについて
- 竹花邦彦 議員(立憲・市民クラブ).....(12)

■ 中村市政における重点政策等について
■ 「公社経営」担当部署の設置と公社改革について
- 西村昭二 議員(みやこ未来創造クラブ).....(12)

■ 出張所業務の見直しとサービス向上に向けた取り組みについて
■ 住宅新築・リフォーム支援について
- 古館 博 議員(宮古新生会).....(13)

■ マニフェストに掲げた施策について
■ 避難所に指定されている体育館等への空調(冷房)設備の設置について
- 佐藤和美 議員(みやこ未来創造クラブ).....(13)

■ 成年後見制度の利用促進と体制整備について
■ 民間保育施設等への防災ラジオ配布拡充について
■ 避難所への暑さ指数(WBGT)計設置について
- 白石雅一 議員(みやこ未来推進クラブ).....(14)

■ 遠隔地津波における避難について
■ 域学連携について
■ 高校再編後の水産高校について
- 田中 尚 議員(日本共産党).....(14)

■ 気候変動対策について
■ コメ高騰・コメ不足問題を踏まえた農業生産強化ビジョンについて
■ 生活保護費の削減について
- 山崎高広 議員(みやこ未来創造クラブ).....(15)

■ スポーツ少年団への支援強化について
■ 学校の教育環境の整備について
- 佐々木真 琴 議員(みやこ未来推進クラブ).....(15)

■ 地域おこし協力隊の活用と今後の方向性について
■ 補助金の単年度主義による弊害と今後の補助金制度運用の方向性について
■ 宮古地域観光戦略と宮古市観光の現状認識について

※質問項目は、一般質問通告によるものです。



長門孝則 議員

質問

クルーズ船の来年度以降の
寄港予定と受け入れ態勢はどうか

答弁

確定していないが20回を超える
予約がある

問

クルーズ船の寄港は、多くの乗船客が地元を訪れることから、食料や観光による直接的な経済効果があるが、来年度以降の寄港予定と受け入れ態勢はどうなっているか。

市長

現時点で確定していないが、来年度は、20回を超える予約をいただいております。過去最多になると見込んでいる。関係団体などと情報を共有して受け入れ態勢をさらに強化し、経済効果の最大化を図る。

問

市民憲章の見直しを前文に「宮古市、田老町、新里村が一つとなり、2005年6月、新しい宮古市が誕生しました。その後、2010年1月に川井村が新しい町づくりに加わり、更なる発展に向けて共に歩み始めました」とある。新市誕生20周年を迎え、宮古市は一体となっており、前文の合併の経緯については改めるべきと考えるがどうか。

市長

「先人たちの歩みを未来に継承していく」という思いを込め、憲章文は現行のままとした。

問

人口減少対策は宮古市の人口ビジョンによると令和7年の本市の推計人口は4万6113人となっているが、8月1日現在の人口は4万4905人であり、推計を上回る急ピッチで減少が進んでいるが対策はどうか。

市長

若い世代の人口減少対策が重要なポイントであり、雇用や所得の確保、子育て環境の充実などを進める必要がある。



宮古港に寄港した外国客船「ダイヤモンド・プリンセス」

請願

持続可能な介護へ！
介護報酬見直しを国に求める

請願名：訪問介護報酬の引き下げを見直し、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願

請願者：岩手県社会保障推進協議会、いわての介護を良くする会

令和6年4月の介護報酬改定により、訪問介護の基本報酬が全国一律で引き下げられました。訪問介護は、高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活するために欠かせない制度ですが、報酬減額は事業所経営やヘルパーの処遇改善に直結し、深刻な影響が懸念されています。もともと慢性的な人材不足が課題となっている中での引き下げは、担い手の離職やサービス縮小を加速させ、必要な介護を受けられない高齢者が増える恐れがあります。さらに家族の負担も大きくなり、地域全体の暮らしの安心が揺らぐことにもつながります。今回の請願は、こうした現場の切実な声を踏まえ、訪問介護報酬の引き下げを早急に見直し、むしろ引き上げる方向で再改定を行うことを国に求めるものです。

年度訪問介護基本報酬改定の内容(2024年4月～)

表1	※()は改定前	引下げ率
身体介護		
20分未満	163単位(167)	▲2.40%
20分以上30分未満	244単位(250)	▲2.40%
30分以上1時間未満	387単位(396)	▲2.27%
1時間以上1時間30分未満	567単位(579)	▲2.07%
以降30分を増すごとに	82単位(84)	▲2.38%
生活介護		
20分以上45分未満	179単位(183)	▲2.19%
45分以上	220単位(225)	▲2.22%
身体介護に引き続き生活援助を行う場合	65単位(67)	▲2.99%
通院等乗降介助	97単位(99)	▲2.02%

措置 関係機関へ意見書を送付

セイガン
請願って何？

「請願」とは、市民が自分の思いや要望を、市議会を通じて各所に届けられる制度です。道路や子育て、福祉など身近な課題を誰でも提出できますが、市議会議員の紹介が必要になります。似た制度に「陳情」があります。陳情は紹介議員がいらない一方で、必ずしも議会で審議されるとは限りません。これに対して請願は、必ず委員会や本会議で取り上げられ、採択か不採択か結論がはっきり示されるのが大きな特徴です。つまり請願は、市民の声を「議会で必ず話し合っ

請願

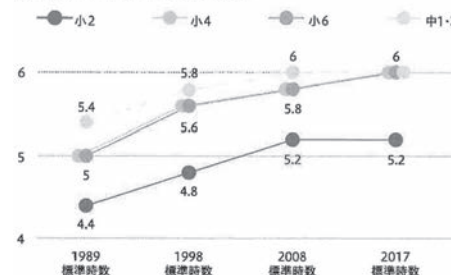
「毎日6時間授業?!」
子どもたちの学びは大丈夫？

請願名：「カリキュラムオーバーロード（教育課程過多）」の改善を求める意見書の請願

請願者：岩手県教職員組合下閉伊支部

近年、小学校の授業時数は年々増加し、2017年の小学2年生は1989年当時の5・6年生の授業時数を上回っています。小学校高学年と中学生では6時間授業が当たり前となり、子どもたちは長時間学習に向き合う毎日を送っています。その一方で授業のスピードが速く、復習や試行錯誤の時間が不足し、十分に理解しないまま次へ進まざるを得ない実態があります。現場では、学級閉鎖や行事への対応を考慮して授業時数をあらかじめ上乘せすることも多く、結果的に文部科学省が示す標準時数を超える状況が常態化しています。今回の請願は、子どもたちの豊かな学びと健やかな成長を保障するため、学習指導要領の内容を精選し教育課程を改善することを国に求めるものです。

標準時数による平日1日時数の変遷



措置 関係機関へ意見書を送付

てもらえる」市民にとって心強い仕組みです。日ごろの悩みや当事者だからこそ気づく課題を、ルールに則りしっかり伝えられる制度として、知っておいて損はないです、ぜひご活用ください！

請願者	議長	本会議	委員会
① 請願書の提出	② 文書表の作成	③ 委員会への付託	④ 審査
⑧ 審議結果受理	⑦ 志願者へ結果通知 【採択の場合】 執行機関へ送付	⑥ 審議・決定 採択・不採択	⑤ 審査結果の報告



木村議員の
一般質問動画
はこちら

木村 誠 議員

小中学校の特別教室にエアコンの設置を検討すべき

質問 設置を必要とする特別教室の優先順位を考慮して取り組んでいく

■特別教室へのエアコン設置について
本市の小中学校普通教室へのエアコン設置は完了したが、特別教室については設置されていないところが多いと聞く。特別教室でも普通教室同様に授業が行われており、また、部活動にも使用されている。そのため、エアコンの設置を検討すべきと考えるがどうか。

■事業承継の支援について
日常的に個人事業主の方々と話をする機会があり、その中で「後継者がいないために当限りで廃業する」旨の話をよく聞く。そこで、地域経済や雇用の面から本市として真剣に取り組むべき重要課題と捉えるがどうか。

■教育長
財源確保の検討を進めながら、学校から意見を聞き計画的に取り組んでいく。

■市長
現在、本市では宮古商工会議所と連携しながら、事業者の困りごとを把握し、様々な課題に対して適切な相談窓口を紹介している。事業者から事業継承に関する相談があった場合は、宮古商工会議所と連携してヒアリングを行い、岩手県事業承継・



普通教室に設置している空調設備

引継ぎ支援センターへ引き継ぎを行っている。また、同センターは、事業承継に係る専門的な相談に対応するため、2か月に1回、市内での相談会も開催している。近年、事業承継に関する相談が増加していることを受け、事業者への聞き取りを通じて現状を把握し、課題の整理を進めていく。併せて、事業者の理解促進と円滑な承継支援を目的に研修会やセミナーの開催を推進していく。さらに、金融機関との連携による情報発信や講師派遣など、支援体制の強化を図り、地域における事業承継支援の充実に努めていく。

中村新市政の産業振興、地域経済活性化の具体策は

質問 施策・事務事業の効果的な予算配分で実現する

■中村新市政の産業振興、地域活性化と山本市政の産業立市の違いがわからない。市内事業者・企業がモノづくりしやすい、新たなモノを生み出しやすい環境整備と表明しているが、具体的な方策が見えない。企業誘致、工業用地の確保にも触れていない。独自性の発揮のため「総合計画」、「まち、ひと、しごと総合戦略」や「部門別振興ビジョン・実行計画」を見直すのか、見直さないとするばどの様に成果を出すのか、予算配分も含め伺う。

■市長
本年3月に「宮古産業立市ビジョン実行計画」を策定した。本ビジョン実行計画で掲げる、「うみだす、うりこむ、はぐくむ、そなえる、ささえる」という5つの視点で産業振興を総合的かつ持続的に推進する。本市の産業は一次産業、二次産業と様々な産業がある。多様な産業が結びつきを強め、企業間や異業種間の連携を図り、モノを生み出しやすい環境づくりの推進が必要だ。そのために現況の把握と課題整理をする。その後、後押しする支援を検討し実行する。産業用地の確



保は、多額の造成費が見込まれるので造成は保留する。情報通信業の立地に向けて、「新規創業者等支援家賃補助金」制度の改正をし、新規立地者も対象として周知に努める。

■犯罪被害者支援について
岩手県、盛岡市が条例制定し、支援を始めている。宮古市は検討中と思われるが、今後の対応は。

■市長
犯罪被害者等支援は重要課題と認識している。先行自治体を参考にして、条例制定に向けて取り組む。

常設支援策で地元事業者に仕事を

質問 事業者と連携し既存制度を活用する

■県内の企業倒産は大震災後最悪で、宮古商工会議所の景況調査でも「売上げの見通しは改善の兆しが見えない」としている。これまでの市の各種支援策をふまえ従来の臨時的・限定的支援でなく常設の支援策を講じるべきだ。その一例が若泉町の「住まいる事業補助金制度」と考えるがどうか。

■市長
本市は二度にわたる住宅リフォーム助成事業を行い、省エネ推進補助金、太陽光発電システム導入補助金、住宅の再エネ・省エネ導入、住宅耐震診断と改修工事助成、エアコン購入設置費助成等の支援を行ってきた。さらに今議会にエアコン設置助成の補正予算を提案している。これら令和6年度の補助交付金額は2億6300万円、補助対象金額は約6億5200万円、これら既存の制度の周知に努めていく。

■不漁打開シンボジウムの開催
サケなど主要魚種の連続しての不漁が続いている。各漁協は磯焼け対策に取り組み、さらにはトラウトサーモン養殖は増産

態勢に入りつつある。県の調査では表面海水温はすべての定点で20℃以上でしかも深さ30メートルまで20℃以上と言つ異常な状況だ。いま不漁打開をめざすシンボの開催をすべきと思うがどうか。また養殖の安定化をめざす研究推進体制を立ち上げてはどうか。

■市長
9月11日に第7回宮古地域水産シンボが開催される。市も参画しており積極的にかかわっている。トラウトサーモン養殖は宮古漁協が日清丸紅と連携し、さらに市内加工業者が銀サケ海面養殖を進めている。引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。

■財政運営について
自主財源確保の基本は。また事業の拡充、見直しの現時点での考えは。

■市長
限られた財源を重点的、効果的に活用し自主財源確保に努めます。行政評価、ローリングを踏まえ、類似事業の統合廃止、補助金効果の検証などを進める。

戦没者追悼式に平和の誓いの意味を込めることについて

質問 遺族会の皆様の心情に寄り添って平和を希求する場とする

■戦没者追悼式に平和の誓いの意味を込めることについて
戦後、80年の節目に当たり、年々遺族の参加が減ってきている。戦争の悲惨さを語り継いでいく使命をもつのは若い市民たちだ。これからは、平和な社会の建設に立ち上がる決意を込めて、平和を希求する市民の集いの形で開催するべきだ。

■市長
戦没者追悼式は戦場であると共に、戦争の悲惨さを次世代に語り継ぎ平和の誓いを新たにするとして、開催していく。

■不登校児童・生徒の居場所づくりについて
不登校児童・生徒の増加の中で、市内のフリースクールやサーモン教室は足りているか。その他に考えられる居場所づくりは必要ないか。

■教育長
本市の不登校者は、小学校33人、中学校64人、合計97人であり、「魅力ある学校づくり」を中心に不登校を未然に防ぎ、計画的に小中学校で連携し、9年間を通して、子どもたちの「居場所づくり」「絆づくり」を行い、生きる力を身につけるように取り組んでいる。その中で、世帯全体における複合

化・複雑化した生活課題への支援が必要な事例には、対象世帯の意向等も確認し、必要に応じて重層的支援体制整備事業を活用した、一体的な支援に繋げていく。

■クルーズ船の寄港を宮古市の教育に生かす取り組みについて
宮古市の教育に生かす取り組みをもっと活発に行うべきだ。なぜなら、行き詰まりを感じる英語教育に、外国人のお客様との国際交流は、必ずプラスになると思う。

■教育長
国際交流は、国際理解教育の充実に資する活動であると認識している。昨年度からクルーズ船の乗客と市内中学校との交流事業は行っており、今後は回数を増やす計画である。藤原埠頭の児童生徒が観光パンフレット等を渡すことは、日頃の英語学習の成果を試す機会になっている。



落合議員の
一般質問動画
はこちら

落合 久三 議員

■特別教室へのエアコン設置について
本市の小中学校普通教室へのエアコン設置は完了したが、特別教室については設置されていないところが多いと聞く。特別教室でも普通教室同様に授業が行われており、また、部活動にも使用されている。そのため、エアコンの設置を検討すべきと考えるがどうか。

■事業承継の支援について
日常的に個人事業主の方々と話をする機会があり、その中で「後継者がいないために当限りで廃業する」旨の話をよく聞く。そこで、地域経済や雇用の面から本市として真剣に取り組むべき重要課題と捉えるがどうか。

■教育長
財源確保の検討を進めながら、学校から意見を聞き計画的に取り組んでいく。

■市長
現在、本市では宮古商工会議所と連携しながら、事業者の困りごとを把握し、様々な課題に対して適切な相談窓口を紹介している。事業者から事業継承に関する相談があった場合は、宮古商工会議所と連携してヒアリングを行い、岩手県事業承継・



小島議員の
一般質問動画
はこちら

小島 直也 議員

■戦没者追悼式に平和の誓いの意味を込めることについて
戦後、80年の節目に当たり、年々遺族の参加が減ってきている。戦争の悲惨さを語り継いでいく使命をもつのは若い市民たちだ。これからは、平和な社会の建設に立ち上がる決意を込めて、平和を希求する市民の集いの形で開催するべきだ。

■市長
戦没者追悼式は戦場であると共に、戦争の悲惨さを次世代に語り継ぎ平和の誓いを新たにするとして、開催していく。

■不登校児童・生徒の居場所づくりについて
不登校児童・生徒の増加の中で、市内のフリースクールやサーモン教室は足りているか。その他に考えられる居場所づくりは必要ないか。

■教育長
本市の不登校者は、小学校33人、中学校64人、合計97人であり、「魅力ある学校づくり」を中心に不登校を未然に防ぎ、計画的に小中学校で連携し、9年間を通して、子どもたちの「居場所づくり」「絆づくり」を行い、生きる力を身につけるように取り組んでいる。その中で、世帯全体における複合



年々、参列者が減って、行事の意味が薄くなっている。



竹花 邦彦 議員

新市長の重点政策・「地域産業の振興」の具体的施策を質す

事業者の課題を整理した上で後押しする支援を検討し実行

市長 モノを生み出す環境づくりには、事業者の現況や課題を把握する必要があります。各事業者へ足を運び、現況把握、情報共有等を行い、課題整理をしていく。その上で、後押しする支援を検討し実行に移していく。

工業団地整備は、市が主体的に用地造成する他にも様々な方法があると認識している。近年、事業者からの問い合わせは、居ぬき建物に対するものが多くなっている。引続き企業訪問を行い、工業団地の必要性に



4月に稼働した新規立地企業のカネ弥（株）新工場（臨港通）

問 工業団地整備についての市長の基本姿勢は、中村市長は重点政策の「地域産業の振興」について、モノを生み出す環境をつくり、事業者の挑戦を後押しするとしている。それを推進する具体的施策を示せ。

また、前市政では企業立地の推進に向け、災害に強い工業団地造成を目指したが、本年1月に100億円超の事業費が見込まれるとして、大規模造成を保留する方針を示した。今後とも工業団地を追求するのかという点を含め、産業用地整備についての市長の基本姿勢を示せ。

市長 経営状況の正確な把握と評価を行い、徹底した効率化を推進する必要がある。今後、改善の目標を明確にし、効率化の適切な手法を見極めていく。公社間での共同化、経営統合という手法も視野に入れ、研究・検討を行う。

問 市長は8月に「公社経営」部署を新設した。現状の第三セクター公社の課題と今後の改革の方向性を示せ。



西村 昭二 議員

出張所業務の見直しとサービス向上への取り組みは

地域における住民サービスのより良い方法を調査

市長 郵便局への委託を参考にし、調査研究していき、出張所機能を集約した場合に提案の訪問型サービスも選択肢の一つだと考え、運営の効率やコスト面の配慮を明確にし、オンライン申請の組み合わせなどで住民サービスの維持していくことが望ましい。

問 住宅新築・リフォーム支援について

物価高騰と建築基準法・省エネ法改正で建設コストが上がり新築の成約減・リフォーム停滞が生じている。国の補助を受けやすくするために、市の上乗せ支援（市内業者施工で

問 宮古市の7出張所について、全国・県内の郵便局委託や訪問型サービスの先行事例を踏まえ、単なる統廃合ではなく交通弱者への自宅配達・現地発行等による住民利便の維持向上を図る前提で、各出張所の維持に要する人件費・管理費等の経費の実態、郵便局等への証明書発行業務委託の費用対効果と導入可能性、機能集約時の訪問型サービス導入方針（特に出張所のない旧田老・旧新里での対応）について見解を問う。

市長 本市では住宅省エネエネルギー推進事業補助金、木造住宅耐震改修工事補助金など実施している。既存制度については事業者と連携し周知を図り住生活の向上、関連産業の振興に取り組んでいく。相談、申請受付は担当課で対応し関連部署が連携し丁寧に対応している。また、各種支援制度を一覧にまとめたパンフレットの作成、説明会など情報提供の充実に取り組んでいく。エアコン設置支援事業の復活については補正予算で対応し取り組む。



古館 博 議員

マニフェストに掲げた政策を問う

現況把握、情報共有を行いながら課題を整理し、実現に取り組む

市長 足運び現況把握、情報共有を行い、課題を整理していく。そのことを踏まえながらもを生み出しやすい環境づくりの実現に向け取り組む。

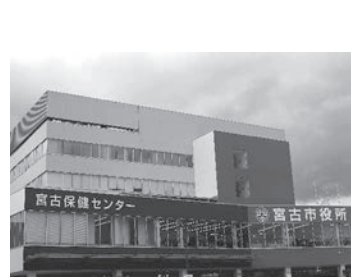
問 地域産業の育成事業者・企業との環境整備をどのように行うのか伺う。

市長 「元気の地域づくり補助金」を創設し、「生きがい」充実「絆」「つながり」を感じながら生き生きと暮らせるまちの実現を目指す。魅力的な取り組みを市のホームページ、SNS等による周知活動など主体的な活動を多方面から支え波及させていく。

問 積極的、効率的な行財政運営

費用対効果のみの統廃合だけではない、施設の複合利用の検討など市民・住民優先視線も必要ととらえるが、市長の見解は？

市長 施設の在り方を検討するに当たっては、費用対効果はもちろん



このこと、市民の生活を第一に考えながら個別の施設ごと総合的に判断する。

問 安全な学習環境・空間の確保や避難所機能の充実を踏まえ体育館等への空調（冷房）設備の整備計画を策定する考えはないか？

市長 トヨタL&F岩手（株）と災害協定を締結し、先日のカムチャツカ半島地震の際にスポーツクーラーの提供（9台）を受けた。体育館の冷房設備については、大型扇風機、スポットクーラーの設置で対応していく。

今後避難時の施設の状況により対応することにも、資機材の提供が可能な企業との災害協定の締結を進め、配備できる体制の拡充に努める。



佐藤 和美 議員

成年後見制度の周知と体制整備を問う

相談支援を拡充し活用促進を図る

市長 令和6年12月末時点で、市内の制度利用者は132人。地域包括支援センター等と連携し、相談支援や申立書類の作成を行っている。今後はSNSを活用した広報強化に取り組む。本年の市民後見人養成講座には市内から8人が受講し、7人が活動を希望。フォローアップ研修を実施し、市民後見人が安心して活動できる体制を整備する。

問 防災行政無線は災害時に重要な役割を担う。しかし周囲の環境により聞き取りにくい場合があり、特に保育施設はまだ歩けない子どもも通っているため、情報が遅れることで避難行動に支障をきたす恐れがある。平成27年以降に新設された民間保育施設には防災ラジオが配布されていないが、市の対応を伺う。

市長 令和6年12月末時点で、市内の制度利用者は132人。地域包括支援センター等と連携し、相談支援や申立書類の作成を行っている。今後はSNSを活用した広報強化に取り組む。本年の市民後見人養成講座には市内から8人が受講し、7人が活動を希望。フォローアップ研修を実施し、市民後見人が安心して活動できる体制を整備する。

問 成年後見制度の利用促進と体制整備が重要と考える。現状と今後の取組を伺う。

市長 令和6年12月末時点で、市内の制度利用者は132人。地域包括支援センター等と連携し、相談支援や申立書類の作成を行っている。今後はSNSを活用した広報強化に取り組む。本年の市民後見人養成講座には市内から8人が受講し、7人が活動を希望。フォローアップ研修を実施し、市民後見人が安心して活動できる体制を整備する。



成年後見制度

市長 確認の結果、10か所の新設民間保育施設に未配布が判明。これらの施設に配布対応を行った。

問 津波警報が発令された際、30度を超える厳しい暑さの中で「避難が容易ではなかった」との声があった。環境省は避難所に暑さ指数（WBGT）の表示を推奨している。現在の熱中症対策と設置予定を伺う。

市長 現行は熱中症警報や扇風機・冷却グッズの活用など対応。今年4月には地元企業との協定でスポットクーラー9台の提供を受けた。暑さ指数（WBGT）計は必要と考え、早急に導入を進める。



白石議員の
一般質問動画
はこちら

白石 雅一 議員

■高校再編後の水産高校について
県教育委員会は少子化による生徒の減少で現在59校ある県立高校を令和17年度には44、48校にまで減らす方針を示し、8月27日に開催された市民対象の意見交換会では、宮古水産高校への県内水産科と調理師養成課程の集約、令和12年度の宮古北高校募集停止などが説明され、高校再編の背景として専門性の高い教職員の減少や、その確保の難しさなどにも話が及んだ。

今後、市が水産教育の中心になるのであれば岩手の水産を考え、海洋利用の多様化、海洋環境保全と海洋リテラシー、漁業文化の継承と現代化、国際社会における水産資源など、幅広く新しい技術や知識に触れる必要があると思うが、市は特色ある水産高校のあり方をどう考えるか。

宮古水産高校は本市で活躍できる人材を育成し、地域を発展していく大切な教育機関であると考えます。これまで以上に全国に魅力を発信し、水産業を担う人材が増えるよう支援していく。

質問 高校再編では県内水産科は宮古水産に集約だが市が考える水産高校とは

答弁 本市で活躍できる人材を育成し地域を発展していく大切な教育機関

市長 宮古水産高校では令和2年度に普代村から山田町までの各漁協及び、卒業生により組織された岩水会並びに東京岩水会、県、関係市町村で構成した岩手県立宮古水産高等学校存続協議会を発足し、漁業担い手確保に向け



守らなければならない森川海



田中議員の
一般質問動画
はこちら

田中 尚 議員

■気候変動対策について
脱炭素宣言都市指定は再生可能エネルギー（再エネ）の資源活用で次世代へ貴重な財産を創出する取組に貢献する。重要なのは小規模・分散型の地域内経済循環の実現にある。事業評価をもとに以下の取組みが必要と考え対応を伺う。

太陽光、風力、水力発電など再エネの事業主体（発電及び売電）のあり方では、地元主体（住民参加型）の重要性を指摘して来た。具体化への経過と実現見通しは。

市長 計画提案事業のうち、夜間連系太陽光発電及び中型風力発電に再エネ事業主体を設立する計画だ。中型風力発電事業は国産風車の事業者と連携、令和9年度末へ検討を進めている。年度内に事業用地選定や収支を含め事業計画の策定を進める。実施には、地元事業者や市民も参画いただけるよう取り組んでいく。

小水力発電は資源エネルギー庁の補助金を活用、市内河川で調査実施している事業者がいる。事業者は地域主導型の事業スキームを基本としており調査の結果

質問 再エネ活用で地域内経済循環を

答弁 中型風力発電等の事業に参加を促す

田老地区に設置された太陽光発電施設



田老地区に設置された太陽光発電施設



山崎議員の
一般質問動画
はこちら

山崎 高広 議員

質問 スポーツ少年団への支援強化について

答弁 部活動の地域移行の受け皿として支援を検討する

■スポーツ少年団の位置付けと支援策について
現在、多くのスポーツ少年団は、保護者や地域ボランティアの献身的な協力によって運営されています。しかし、活動場所の確保や用具の購入、遠征費の負担など、経済的な課題も少なくない。スポーツ少年団を地域移行・地域展開の受け皿としてどう位置付けているのか、現状認識と、今後の具体的な支援策をどのように検討しているのか伺う。

教育長 スポーツ少年団も競技団体やスポーツクラブ等と同様に地域移行の受け皿のひとつと捉えている。支援策については、実証事業を通して課題の把握と整理を行っており、費用負担などを課題と捉えている。今後、国が示す費用負担などの方針を踏まえて、検討していく。

市長 音楽室や図書室など、普通教室以外では、未だに空調設備が十分なケースがある。普通教室以外へのエアコン整備の現状と今後の対応は。

今後、財源確保の検討を進めながら計画的に取り組む。

将来的に学校のプールを設置する等の考えがあるか。

当面予定はない。将来的な集約については、老朽化が進み、建て替え等を検討する際に考慮する。

PTA会員の減少等に伴う校庭等の環境整備の担い手不足に対し、どのような対策を講じていくのか。



スポーツ少年団



佐々木議員の
一般質問動画
はこちら

佐々木 真琴 議員

質問 人と金の有効利用のため、地域おこし協力隊制度改善が必要では

答弁 任期後を見据え、市役所内部にとどまらない企業・地域と連携強化

■地域おこし協力隊、現状課題と今後の方向性
課題と今後の方向性

市長 協力が任期中から地域とのつながりを築き、終了後も活動を続けられるよう、キャリア形成支援や相談体制を強化する。活動拠点は市役所内部にとどまらず、より広くあるべきと考え、ため、地元企業や団体との連携を進めていく。

協力量員のサポート体制の強化は。

任用後の定住に希望する進路の確保が不可欠。生活環境や相談体制を整え、地域との繋がりが深められるようこれまで以上に丁寧なサポート体制を構築する。

平成28年度から19名が着任し、任期終了は15名、そのうち8名が定住し定住率は53.3%と全国平均を下回る。ミッションの明確化、退任後を見越したサポートなど、より柔軟な任用、勤務形態を検討する。

今後の改善の方向性は。

協力量の増加につなげるため、戦略に基づいて必要な投資をしていく。



宮古らしい素敵なロゴ

■観光は投資段階か自立段階か
本市の観光の現状は。

市長 「宮古の観光は投資段階にある」と認識している。観光客数はコロナ前の142万人に対し、令和6年度は115万人と回復途上。観光産業は幅広い分野に関わる、地域経済全体への波及効果が大きい産業であるとも考えている。

観光消費額を増やすためにはコンテンツ造成が必要であるがその実現のための人材予算はどう考えているか。

人材の研修・育成・支援・ネットワークづくりを進めることで、質の高い体験型観光を充実させていきたい。来訪者の滞在時間を延ばし、観光消費額の増加につなげるため、戦略に基づいて必要

な投資をしていく。

JFたろう加工場は自家消費型の太陽光発電・蓄電池設置ではPPAの導入を予定している。さけ・ますふ化場やアワビの種苗生産施設等では、水の汲み上げに水中ポンプを活用、多量の電力を消費している。それを再エネで賄えばCO2排出量削減に有効と考える。導入には費用対効果を検証し、経済的メリットを確認したうえで進めていく。

盛岡中央公園ビバテラス・木伏緑地・盛岡バスセンター
6月9日 公民連携事業の先進事例視察を実施！

克服に重要なのは、住民の熱意と参加が必要だ！

公民連携事業のメリット (盛岡中央公園ビバテラス)

- 民間事業者アイデアと即応性
- 柔軟なサービス提供と迅速な意思決定と実行力
- 継続的な集客策
⇒ 魅力的で時代に合わせた空間づくりが可能
- 建設コストの抑制
10～20%削減が期待できる
- 固定資産税の収入増が期待
⇒ 住民税減少を抑制

第三セクター方式 (盛岡バスセンター)

- 市と民間の連携、第三セクターが事業体・代理人方式による運営
- 事業は？—
盛岡市がバスターミナル部分を！
盛岡ローカルハブが民間収益施設を！
バス事業者が、運行設備を担当

公民連携の3つの壁

1. 事業収益性 2. 法律・条例 3. 政治力学

1. 現状を知るには勘ではなくデータを見る事が大事
2. 確かなデータの分析により次へのステップへ向かうことができる
3. とにかく議員同士話し合いを多く重ねることが大事
4. 意見の違いがあるのは当たり前、とにかく思っていることを言い合うことが大切



9月定例会議は決算の認定を行う重要な議会。市民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で、最大の効果を上げるように、自治体を持っていくのが、議会の役割だ。そのために、現状を正しく把握し、その原因を深掘り、課題を特定し、政策を検討する流れが大切。

勘ではなくデータを見よ！
—より良い政策提案のためには？—

宮古市議会議員研修
8月25日、26日

講師 一般社団法人 地方公共団体政策支援機構 上席研究員 渡辺太樹氏



伝えたい！ だけでは伝わらない

目を引く議会広報

議会広報編集委員会
行政視察
山形県川西町
岩手県金ケ崎町

議会広報編集委員会では、「議会だより」をより良いものに！
もっと手に取ってもらえる議会だより！」との思いを胸に、
8月7日から8日の2日間、山形県川西町と岩手県金ケ崎町を訪れ、行政視察を行いました。
両町は全国コンクールでも高い



金ケ崎町での視察の様子



川西町での視察の様子

評価を受け、数々の優秀賞に輝いている注目の議会だよりを発行しています。
視察を通じて最も印象的だったのは、「伝える」ではなく「伝える」ことを徹底的に意識した紙面づくりでした。川西町も金ケ崎町も、町民が何に関心を持ち、どんな情報を知りたいのかを起点に記事を構成。長文を避けることで読みやすく整理し、見出しや写真で自然に目を引く工夫がなされていました。色合いやフォントサイズを変えることで紙面にメリハリをつけるなど、デザイン面でも細やかな配慮が光っていました。
また、アンケートやモニター

制度を積極的に活用し、幅広い市民の声を拾い上げていたことも特徴的でした。さらに「議会広報編集の12か条」という独自の編集ルールを定め、人が入れ替わっても一定水準の紙面を維持できる仕組みづくりにも取り組んでおり、継続性のある改善姿勢に驚かされました。
今回の学びを踏まえ、宮古市議会だよりでも「伝えたい思い」だけでなく「伝える工夫」を大切に、今号からレイアウトを刷新します。市民の皆さまにとってより見やすく、わかりやすい議会だよりを目指して、委員一同取り組んでまいります。ぜひ新しい紙面をご覧ください。

より良い議会だより編集に努めます！

今後の「宮古市議会だより 羅針盤」を、皆さんの暮らしに直結する記事を中心に、よりわかりやすく、親しみやすい紙面にしていきたいと考えています。お寄せいただいたご意見は、次号以降の改善に活かしてまいりますので、ぜひお気軽にお聞かせください。

- ① 今回号で良かった内容
- ② 取り上げて欲しい内容
- ③ 議会広報に対する意見や感想



Webアンケートは
こちらから

議長挨拶

今号から紙面デザインが一新されました。より見やすく、読みやすく、そして身近に感じてもらえる紙面をめざしています。新しいページで、皆さんと地域の今を一緒に見つめていきましょう。



議長 橋本久夫

政務活動費の使用状況をお知らせします

政務活動費とは、議員が調査研究やその他の活動を行うために必要な経費の一部として市から交付されるもので、交付額は議員1人につき年額15万円です。

政務活動費は、条例で定められた基準に従って使用し、どのような経費にいくら支出したのか、年度末に領収書の原本を添えて報告することになっています。経費が15万円に満たなかった場合は残金を返還し、15万円を超えた場合は、超えた分を自己負担することになっています。

令和6年度は17名が交付を受けました。議員ごとの使用状況については、下の表をご覧ください。

令和6年度 宮古市議会政務活動費 収支一覧

議席 番号※		議員氏名	交付 決定額	支出額	返還額	支出実績	内 訳						
							研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	その他経費
1		畠山 智章	150,000	63,423	86,577	63,423	1,428	43,995	0	0	0	0	18,000
2		田代 勝久	150,000	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0
3		古舘 博	150,000	137,006	12,994	137,006	0	0	0	111,306	7,700	0	18,000
4		中嶋 勝司	150,000	72,161	77,839	72,161	1,428	52,733	0	0	0	0	18,000
5		今村 正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6		白石 雅一	150,000	150,000	0	151,386	70,851	54,615	0	7,920	0	0	18,000
7		木村 誠	150,000	75,294	74,706	75,294	0	0	0	57,294	0	0	18,000
8		西村 昭二	150,000	150,000	0	165,645	1,428	52,733	0	93,484	0	0	18,000
9													
10		小島 直也	150,000	147,001	2,999	147,001	40,746	55,255	0	33,000	0	0	18,000
11		鳥居 晋	150,000	104,008	45,992	104,008	0	58,585	0	27,423	0	0	18,000
12													
13		伊藤 清	150,000	89,309	60,691	89,309	1,428	44,193	0	25,688	0	0	18,000
14		高橋 秀正	150,000	19,428	130,572	19,428	1,428	0	0	0	0	0	18,000
15		工藤 小百合	150,000	79,126	70,874	79,126	0	57,496	0	3,630	0	0	18,000
16													
17		長門 孝則	150,000	61,128	88,872	61,128	31,428	0	0	11,700	0	0	18,000
18		落合 久三	150,000	22,421	127,579	22,421	1,428	2,993	0	0	0	0	18,000
19		松本 尚美	150,000	15,684	134,316	15,684	1,428	0	0	14,256	0	0	0
20		田中 尚	150,000	141,601	8,399	141,601	6,428	52,733	0	64,440	0	0	18,000
21		竹花 邦彦	150,000	22,828	127,172	22,828	1,428	0	0	3,400	0	0	18,000
22		橋本 久夫	0	0	0	0							
		合 計	2,550,000	1,350,418	1,199,582	1,367,449	160,877	475,331	0	453,541	7,700	0	270,000

※交付決定時の議席番号

※2番 田代勝久議員は令和6年9月17日辞職

※補欠選挙で当選した4名の議員は、在職月数により交付対象外

※宮古市議会では、政務活動費の収支一覧表をホームページに掲載しています。なお、領収書(原本)など収支報告書を閲覧するためには請求手続きが必要となりますので、議会事務局(☎68-9113)までお問い合わせください。



編集後記

き お
に お

編集委員
小島直也

年に4回の発行のこの「羅針盤」、今月号紙面の変化にお気づきでしょうか。この議会だよりが一人でも多くの市民に読んでいただけるように、委員会では研修を重ねてこの度の発行に研修の成果を込めました。文字を減らし、写真を増やし、市民の皆様にとって読んでいただける話題を集めた紙面になっていると思います。これからも成長していく「羅針盤」にご期待ください。半年後には市議会議員選挙があります。人口減少に立ち向かう力強い宮古市の建設に、市民の皆様、いっしょに頑張りたいです！

議会広報編集委員会

委員長 今村 智正
副委員長 畠山 琴章
編集委員 佐々木 真智
古舘 博
島村 直也
小島 誠

傍聴のルールが変わります！

～議会がもっと近くなる、新しい傍聴スタイルへ～

宮古市議会では、議会モニターから届けられた声や、全国的な動向を反映し、傍聴のルールを変更しました。傍聴経験者のみなさんにも、まだ傍聴したことがないみなさんにも、どなたでも議場に来られるよう、新しくなったルールを写真付きで解説します！ではどうぞ！

1 市役所5階議場へ

案内にそって進みます。定例会議中はエレベーターの前や正面玄関などに議会の案内看板が立っています！



2 受付をします！

議場入り口前に受付があります。係員が案内しますので、傍聴券に住所と氏名を記入します。



3 傍聴券を持って議場の中にGO！

ポケットやカバンにしまっておいてもOK！係員に提示を求められたら傍聴券を見せてください！



4 傍聴する

好きな席を選んで座ります。議場内では静粛に。途中での出入りも自由です◎



5 帰りには返却

帰る時は傍聴券を返却ボックスに入れるか、係員に渡してください。



議場に入る前に**携帯スマホの音がでない状態**になっているか確認しよう！



水分補給はできるよ！

議会をもっとあなたの側に

傍聴ってちょっとこわいなと感じたり、わたしが行ってもいいのかな？と、はじめてはきっと不安になったりするんじゃないかなと思います。そんな人にも気軽に来てほしい、そんな思いでこの記事を書きました。キャトル跡地や子育て、介護など自分の気になるテーマからぜひ聴きにきてみませんか？

宮古市議会の情報をリアルタイムで

- インターネット中継
- Facebook
- みやこハーバーラジオ(82.6メガヘルツ)
- 次回12月議会定例会議(11月下旬の開会予定)

? ナゼ変わった? ナニが変わった?

Q ナゼ変わったの?

A 全国市議会議長会から新ルールが示されたことや、市民のプライバシー保護、多様性への配慮などの観点から、よりわかりやすく、参加しやすくするためです。

Q ナニが変わったの?

	今まで	これから
撮 影	△ 議長の許可が必要	○
小学生以下	△ 許可制	○ 誰でもOK
飲 食	× 全面禁止	△ 水分補給OK
手続き	受付簿に記入	傍聴券に記入



3 班

松本尚美、今村 正
佐々木真琴、◎高橋秀正、佐藤和美



1 班

小島直也、古舘 博、畠山智章
伊藤 清、◎長門孝則、西村昭二



4 班

中嶋勝司、水木高志
落合久三、◎竹花邦彦、白石雅一



2 班

山崎高広、木村 誠
鳥居 晋、◎田中 尚、工藤小百合

◎は班長

議会報告会

※開始時間は
全会場共通です

11月6^(木)日 7^(金)日 8^(土)日

午後6時30分～

昨年に続き

市内12会場で開催

議員が市内各地に伺い、議会での審議や活動状況を報告しながら、市政や地域の問題などについて、市民の皆さんと意見交換をいたします。

令和7年 宮古市議会議会報告会

1 日目 11/6 (木)	1 班	花輪農村文化伝承館
	2 班	津軽石公民館
	3 班	鍬ヶ崎公民館
	4 班	イーストピアみやこ会議室1・2
2 日目 11/7 (金)	1 班	小国地域振興センター
	2 班	田老公民館
	3 班	川井生涯学習センター
	4 班	重茂公民館
3 日目 11/8 (土)	1 班	千徳公民館
	2 班	磯鶏公民館
	3 班	崎山公民館
	4 班	基幹集落センター